

米国経済展望

2025年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/usa/>

目次

◆概況・・・・・・・・・・・・・・

p. 2

◆トピックス①・・・・・・・・・・・・

p. 4

◆トピックス②・・・・・・・・・・・・

p. 5

◆Fed Watch・・・・・・・・・・・・

p. 6

◆見通し・・・・・・・・・・・・

p. 7

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X（旧Twitter）	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）
研究員 森田 一至 （ Tel: 080-4332-5865 Mail: morita.kazushi@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年 6 月13日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ 支出抑制の動き

足元の個人消費は減速。4月の実質個人消費は前月から伸びが低下。内訳をみると、金融や医療を中心にサービス消費が底堅い一方、娯楽用品や自動車など財消費が低迷。

背景として、先行き不透明感の高まりに伴い、家計の節約志向が強まっていることが指摘可能。家計の貯蓄率は今年に入ってから上昇。

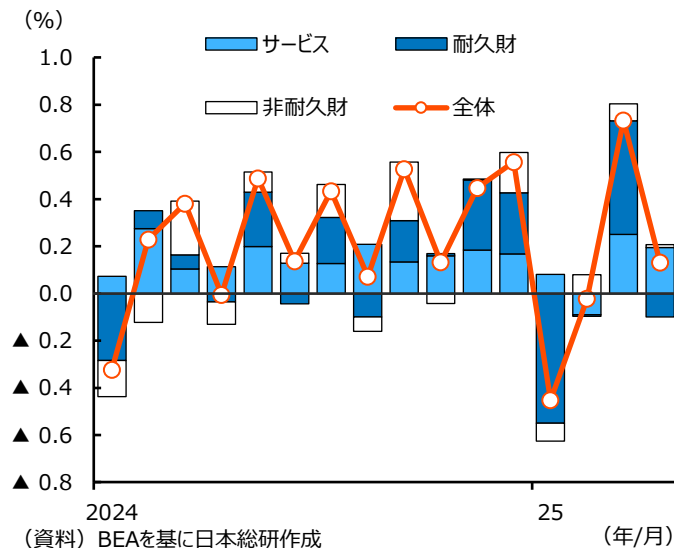
◆ 先行き個人消費は減少へ

先行きの個人消費は減少する見込み。背景として、以下の2点が指摘可能。

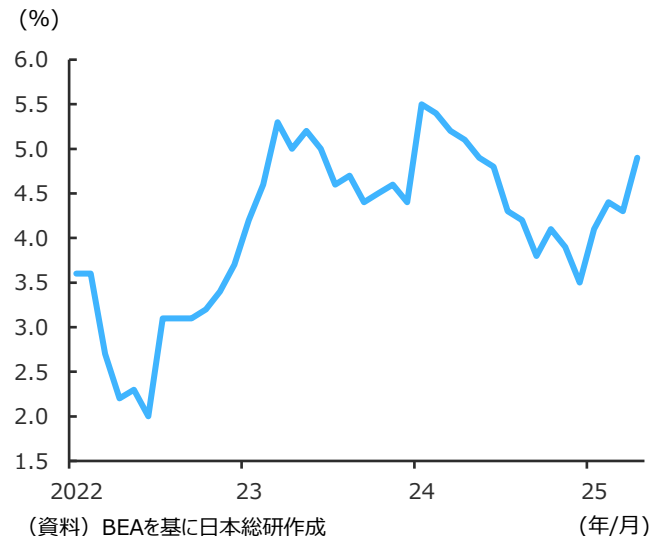
第一に、実質所得の減少。関税引き上げが物価を押し上げる見込みであることに加え、雇用情勢の悪化が賃金の伸びを一段と鈍化させる見通し。カンファレンスボードの調査によると、求人の潤沢さを示す雇用DIは低下基調にあり、すでに労働市場には減速の兆し。

第二に、家計の信用環境の悪化。学生ローン返済を巡り、バイデン政権が2023年に導入した政策支援が終了したことを受け、低所得層で債務返済見通しが悪化。トランプ政権は、デフォルトに陥った学生ローンを賃金や社会保障給付金から強制回収する方針を示しており、ローン世帯の財政状態は一段と悪化する見込み。低所得層を中心に支出抑制の動きがいつそう強まる公算大。

実質個人消費（前月比寄与度）



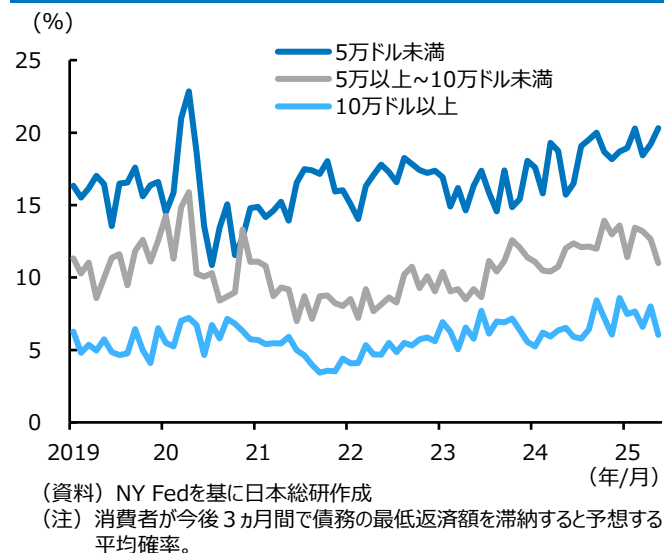
貯蓄率



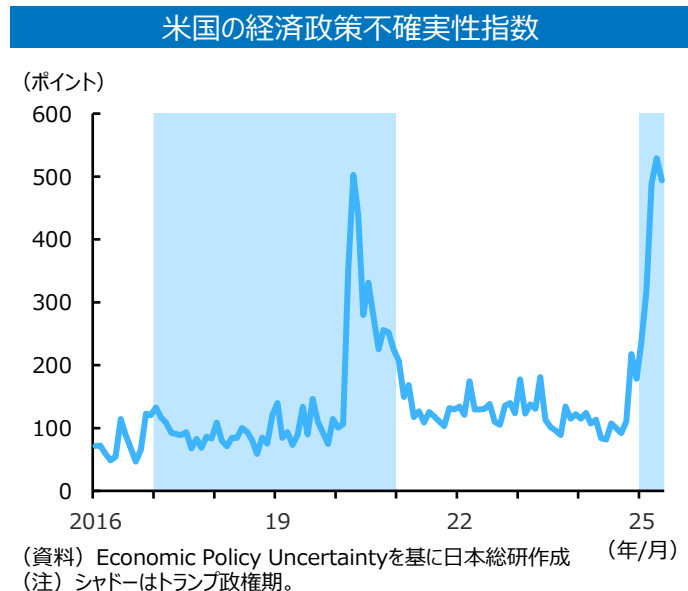
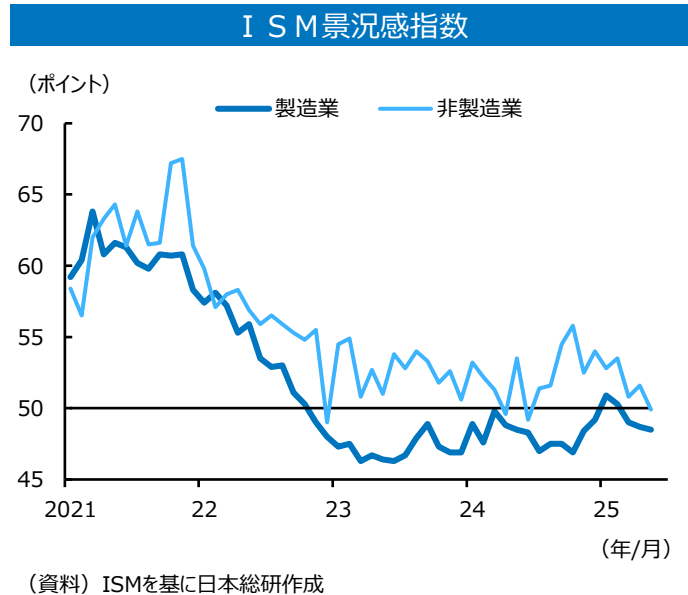
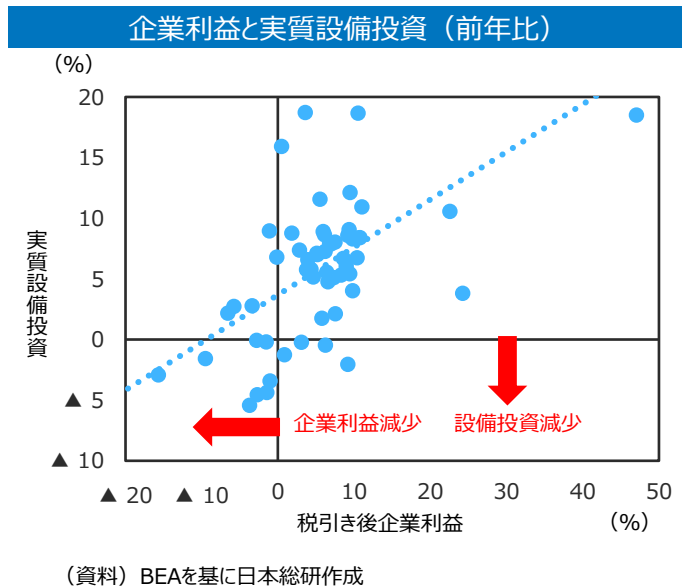
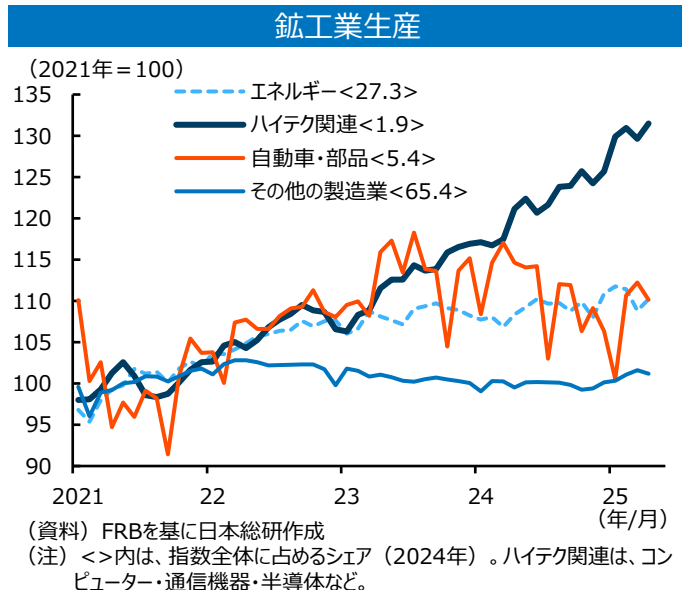
雇用DI



消費者の債務延滞予想（所得別、先行き3ヵ月）



第二に、高い政策不確実性。トランプ政権は、6月にも、鉄鋼・アルミニウムの関税を50%に引き上げたほか、今夏には相互関税・対中関税上乗せ分への猶予措置の期限が迫るなど、関税政策を巡る不安定な情勢が投資の足かせとなる展開が続く見通し。



◆学生ローン返済が社会問題に

米国では、学生ローンの動向が社会問題化。以下2点が、低所得層を中心に個人消費の足かせに。

第一に、学生ローンの差し押さえに伴う可処分所得の減少。トランプ政権は、債務不履行となった学生ローンについて、債務者の所得差し押さえを開始すると発表。米教育省によると、すでにデフォルト状態にある530万人に加え、夏ごろまでにデフォルト状態に陥ることが予想される400万人について、可処分所得の最大15%が差し押さえ対象に。

第二に、債務膨張に伴う信用状況の悪化。バイデン政権によって2023年に導入された、学生ローン滞納の信用情報への記載を一年間猶予する「オン・ランプ返済プログラム」は24年10月に終了。これを受けて、25年1～3月期の家計の延滞債務残高は急増。こうした信用状況の悪化が、財政状況の脆弱な低所得層を中心に消費を下押しする見込み。

◆消費下振れの恐れも

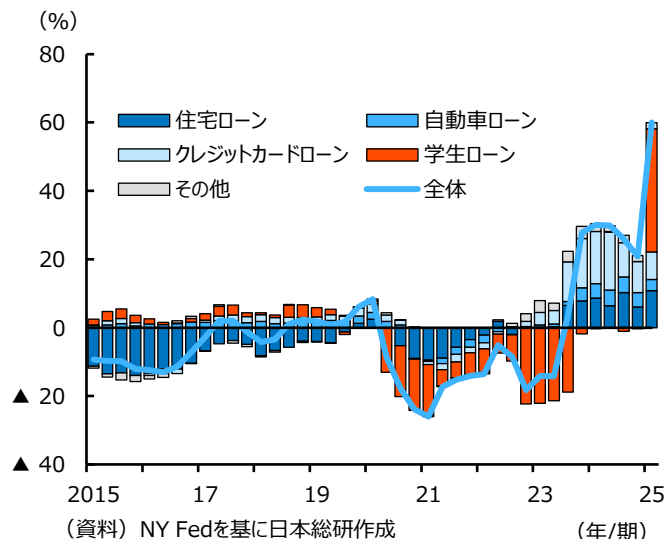
学生ローンの差し押さえが消費に及ぼす影響を試算すると、すでにデフォルト状態にある債務者の可処分所得が差し押さえられた場合、所得が年間で約580億ドル減少し、個人消費を▲0.2%ポイントほど下押し。仮に、追加の400万人もデフォルトに陥った場合、所得の減少幅は1,010億ドル、個人消費の下押し幅は▲0.4%ポイントに拡大する恐れ。所得階層別にみると、低所得層において所得の下押し幅が大。

学生ローンを巡る近年の動き

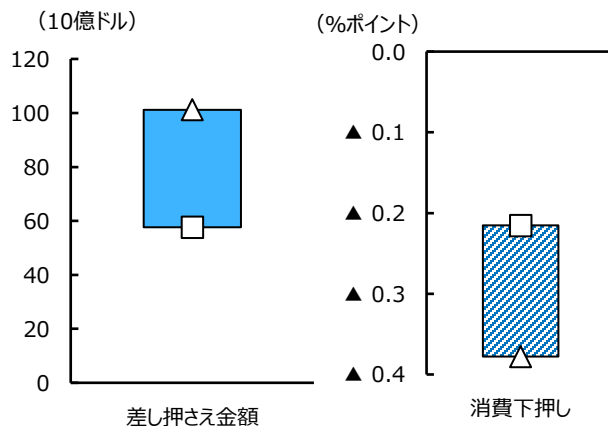
時期	政権	概要	詳細
2020年3月	トランプ	支払い・強制徴収停止	コロナ対策法案（CARES法）に基づく6か月間の支払い・強制徴収の停止。以降22年11月にかけて延長。
2022年8月	バイデン	低所得層向け返済免除措置の拡大	低所得層を対象に1万ドル、低所得者向け奨学金「ペル・グラント」の貸与者を対象に追加で1万ドルの債務免除。
2023年6月		連邦最高裁による違法判決	連邦最高裁が、22年8月のバイデン政権による救済策を差し止める判決。
8月		SAVEプラン創設	オバマ政権が創設したREPAYEプランの返済条件を債務者に有利な内容に修正。
10月		オン・ランプ返済プログラム導入	学生ローン滞納の信用情報への記載を一年間猶予。
2025年3月	トランプ	教育省廃止を促進する大統領令	学生ローン制度の縮小を目的に学生ローンの所管を中小企業庁に移管。
5月		学生ローン回収再開	所得差し押さえを通じてデフォルト状態に陥った学生ローンを強制回収。

（資料）White House、各種報道を基に日本総研作成

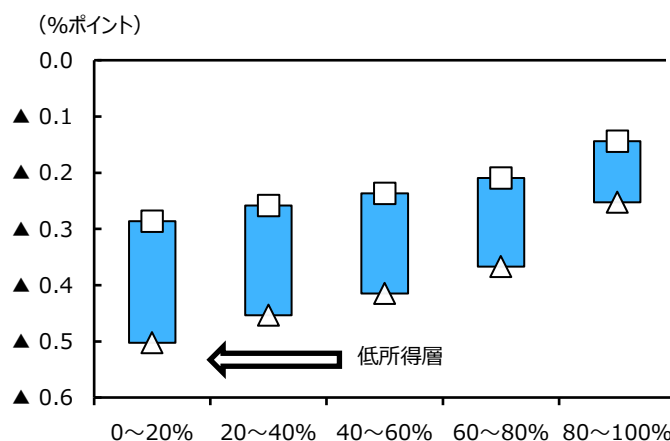
90日以上延滞された家計債務残高（前年比）



差し押さえ金額と個人消費の下押し幅



可処分所得の下押し幅（所得階層別）



◆「大きく美しい1つの法案」が下院を通過

米国の大規模減税法案である「大きく美しい1つの法案」は、財政調整措置により下院を通過。今後、上院審議や大統領署名を経て成立する見込み。

◆景気刺激、格差是正、財政健全化に課題

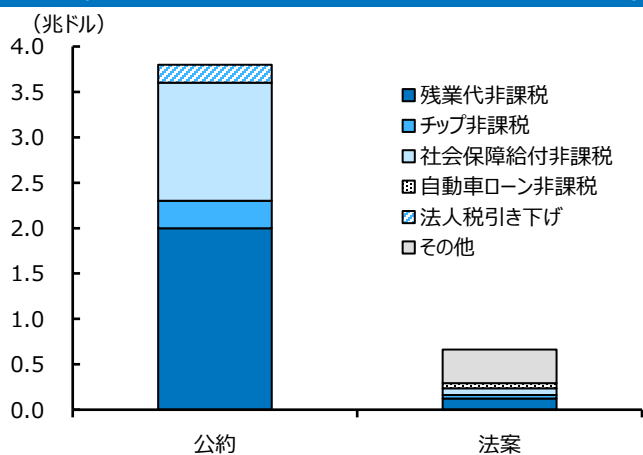
もっとも、本法案には以下3つの問題点が指摘可能。

第一に、景気刺激力の弱さ。財政支出の大部分は現行のトランプ減税の恒久化であり、新たな景気押し上げ効果を持つ追加支出の規模は、選挙時の公約と比較して小。財政調整措置を利用した場合、一定の財政均衡が求められる「バード・ルール」の適用により、公約で掲げられていた追加支出の多くで、規模の縮小や期間の短縮が迫られたことが背景。

第二に、所得格差の拡大。本減税法案では、高所得層向け減税策が盛り込まれた一方、メディケイドなど低所得層向け支出が歳出削減の対象に。議会予算局の試算によると、本減税法案が実施された場合、高所得層の所得が増加する一方、低所得層の所得は減少。

第三に、財政基盤の脆弱化。本減税法案が成立した場合、連邦政府債務は10年間で3.1兆ドル拡大し、財政赤字額はGDP比で7.6%に達する見込み。これは財政赤字が問題視された1980年代を大きく上回る水準。米国財政の持続性に対する懸念が強まれば、足元で上昇基調にあるタームプレミアムが一段と押し上げられる恐れ。

減税法案による追加の財政支出（2034年までの合計）

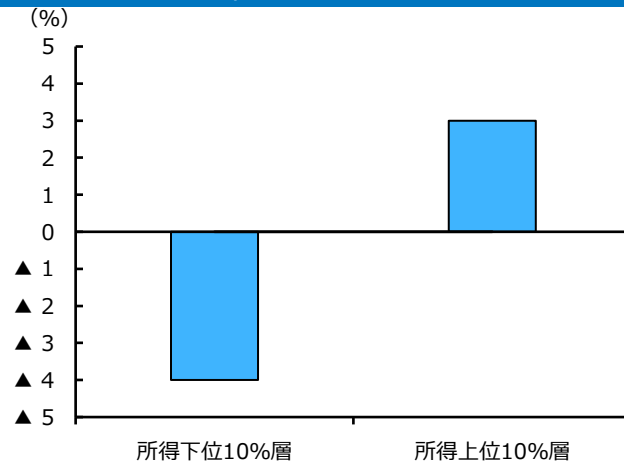


(資料) CRFB、CBOを基に日本総研作成

(注) 従来のトランプ減税 (TCJA) の延長分を除く追加減税分。

法案では社会保障給付非課税に代わって高齢者向け標準所得控除の拡大を導入。

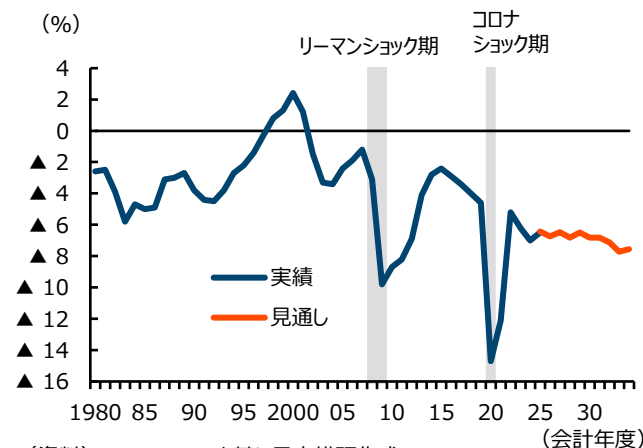
減税法案による所得インパクト



(資料) CBOを基に日本総研作成

(注) 2029年時点での各所得層における所得押し上げ効果の試算。所得減税、メディケイド・SNAP削減、その他税制改正を考慮。

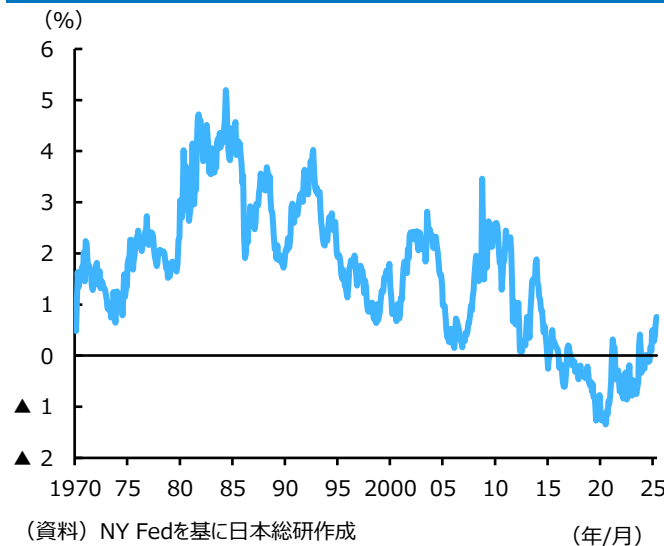
米国政府の財政収支見通し（対GDP比）



(資料) CBO、CRFBを基に日本総研作成

(注) CRFBによる「大きく美しい1つの法案」に関する財政影響のシナリオを基に、各年度の財政収支の見通しを試算。相互関税による歳入増は含まず。

米国10年債のタームプレミアム



(資料) NY Fedを基に日本総研作成

(年/月)

◆ F R Bは様子見姿勢を維持

関税による景気への影響を見極めるため、F R Bは当面、政策金利を据え置き見込み。6月の地区連銀経済報告では、不確実性の影響が波及していることや物価の緩やかな上昇が指摘されている状況。

足元で消費者物価は大きく上昇していないものの、企業間取引段階ではすでにインフレ圧力が顕在化。

◆ 年後半に利下げ再開想定も、不透明感大

先行き、F R Bは今秋にも利下げに転じる見通し。関税による物価上昇圧力の緩和に加え、労働需要の鈍化が見込まれることが背景。求人倍率は、企業の採用抑制を受けて先行き1倍を割り込む公算大。

もっとも、金融政策の先行きは不確実性が高い状況。背景として、以下3点が指摘可能。

第一に、さらなる関税引き上げの可能性。相互関税・対中関税上乗せ分の再適用や、対EU関税の50%への引き上げなどが実施される恐れ。

第二に、移民規制の厳格化。不法移民の強制送還を通して、労働需要の減少を上回るペースで労働供給が減少した場合、賃金インフレを招来。

第三に、インフレ期待の高まり。市場のインフレ期待が低位にとどまる一方、消費者のインフレ期待は急騰。消費者が将来の物価上昇期待を予想して現在の消費を増やした場合、自己実現的なインフレ圧力に。

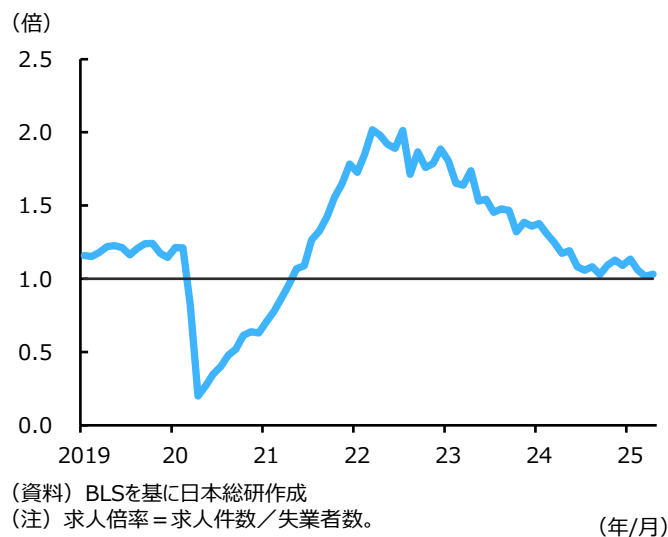
これらのリスクが顕在化した場合、F R Bは金利据え置きや利上げ転換を迫られる可能性。

6月の地区連銀経済報告（ページブック）

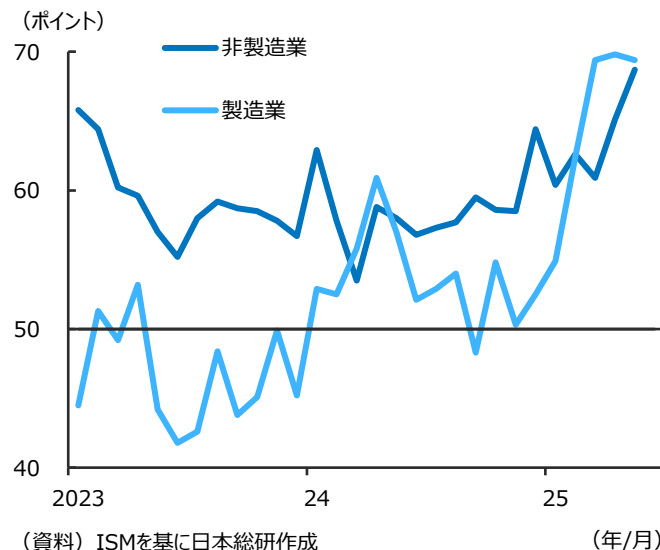
物価	・緩やかに上昇
	・今後の上昇ペースは加速する公算
	・関税の物価への転嫁は今後3カ月以内に実行される見通し
雇用	・横ばい
	・賃金上昇のペースは緩慢
	・労働需要は減少
景気	・わずかに鈍化
	・関税や不確実性の影響が経済全体に波及
	・見通しはやや悲観的で不透明

（資料）FRBを基に日本総研作成

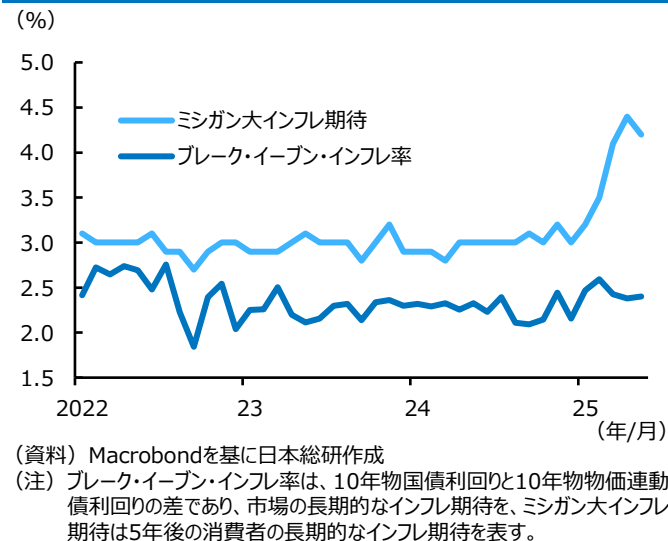
求人倍率



I S M仕入価格指数



インフレ期待



■ 米国景気・金利見通し：景気は減速、長期金利は低下へ

米国

◆ 関税により景気は減速

当面の米国景気は減速する見通し。見通しでは、中国に30%、メキシコ、カナダに25%、その他の国・地域に10%、鉄鋼・アルミニウムに50%、自動車などいくつかの個別品目に25%の関税を賦課すると想定。その結果、米国内の物価上昇を通じて個人消費や設備投資が下押しされ、2025年通年の実質GDPは1%台前半の伸びにとどまると予想。

2026年以降、関税影響の一巡や利下げ効果の波及を受け、景気は緩やかに持ち直しに転じる見通し。

◆ 長期金利は低下も、上振れリスクあり

F R Bは、関税引き上げの影響を見定めるため、政策金利を当面維持する見通し。その後、関税による物価上昇圧力の緩和や景気減速による労働需要の鈍化を受けて、年後半から利下げを再開する見込み。もっとも、インフレ圧力が高まる場合、利上げ転換の可能性もあり、先行き不透明感は大。

バランスシートを縮小する量的引き締め（Q T）は継続。Q Tの終了時期は年後半となる見込み。

長期金利は、景気の減速や年後半以降の利下げが意識され、緩やかに低下する見通し。もっとも、歳出拡大による米国財政の持続性に対する懸念の高まりが金利の上昇圧力に。加えて、関税引き上げや移民規制の強化などを受けてインフレが高進し、F R Bが利上げに転じる場合、長期金利は急騰の恐れも。

米国経済・物価見通し

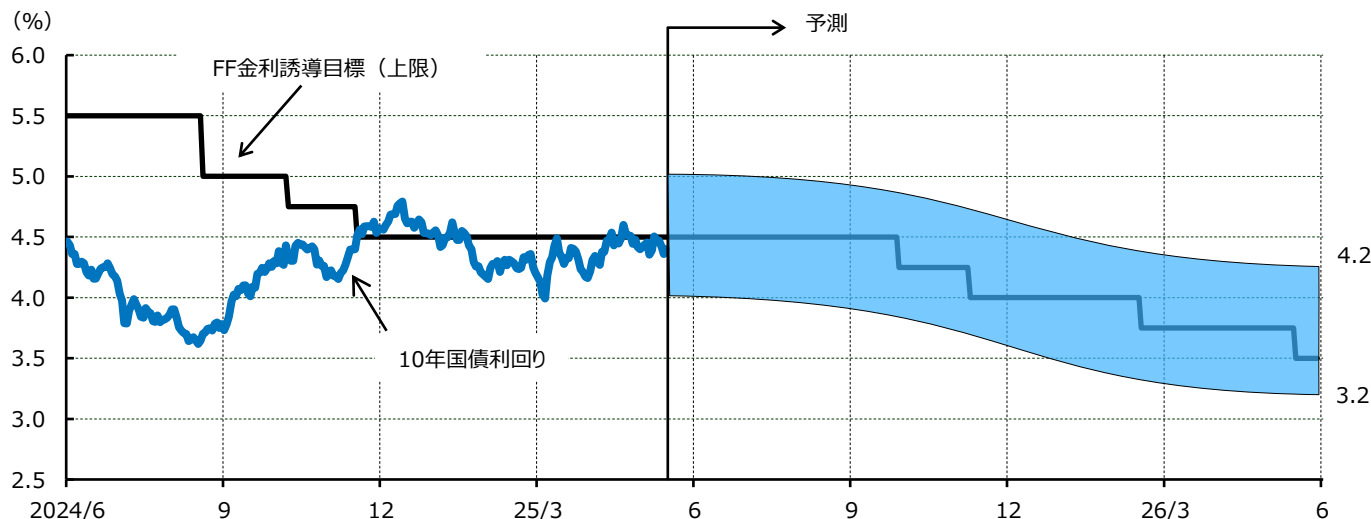
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2024年			2025年			2026年		2024年	2025年	2026年
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	(実績)	(予測)	(予測)
	(実績)			(予測)							
実質GDP	3.1	2.5	▲ 0.2	2.5	▲ 0.2	0.4	1.5	2.3	2.8	1.4	1.6
個人消費	3.7	4.0	1.2	1.2	▲ 1.0	0.1	1.2	2.0	2.8	1.8	1.2
住宅投資	▲ 4.3	5.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.2	0.8	1.2	4.2	▲ 0.3	0.5
設備投資	4.0	▲ 2.9	10.3	▲ 6.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	1.2	3.6	1.4	0.3
在庫投資（寄与度）	▲ 0.2	▲ 0.8	2.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 0.1
政府支出	5.1	3.1	▲ 0.7	0.8	0.4	▲ 0.1	1.6	2.4	3.4	1.4	1.3
純輸出（寄与度）	▲ 0.6	0.3	▲ 5.4	4.1	0.7	0.4	0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	0.6
輸出	9.6	▲ 0.2	2.4	▲ 1.0	2.5	2.5	2.9	3.5	3.3	2.1	2.9
輸入	10.7	▲ 1.9	42.6	▲ 22.0	▲ 2.5	▲ 1.0	0.1	0.5	5.3	5.4	▲ 1.7
実質最終需要	4.3	2.6	2.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	1.4	2.1	3.1	1.6	1.2
消費者物価	2.6	2.7	2.7	2.6	3.5	3.0	2.5	2.5	2.9	3.0	2.3
除く食料・エネルギー	3.2	3.3	3.1	3.0	4.1	3.5	2.8	2.5	3.4	3.4	2.4

(資料) BEA、BLSを基に日本総研作成

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年（同期）比。

米国金利見通し



(資料) FRB、Bloomberg L.P.

(年/月/末)

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- | | | |
|--|---------------|-------|
| ▶ スペイン高成長を紐解く3つのポイント― 移民・観光・グリーン投資が景気をけん引 ― | 中井勇良
立石宗一郎 | 5月30日 |
| ▶ 米国の大型減税法案が抱える3つの問題点―弱い景気刺激力、拡大する所得格差、遠のく財政健全化 ― | 森田一至 | 5月29日 |
| ▶ 米国の個人消費の足枷となる学生ローン―個人消費は最大▲0.4%ポイント下振れ、低所得層への影響大 ― | 森田一至 | 5月23日 |
| ▶ 高成長アイルランドに忍び寄る生産移転リスク― トランプ政策を受けた製菓業の米国回帰が産業空洞化を招く恐れ ― | 中井勇良 | 5月20日 |

リサーチフォーカス

- | | | |
|---|-------|-------|
| ▶ 忍び寄る「逆オイルショック」の影―わが国景気に恩恵も、金融市場・産油国情勢の変調に注意― | 梶野裕貴 | 5月30日 |
| ▶ 米移民規制の変遷と強まるトランプリスク― 懸念される人口減や高齢化、製造業回帰も困難に ― | 立石宗一郎 | 5月27日 |
| ▶ トランプ政策で高まる原油価格のボラティリティ― わが国景気を下押しも ― | 梶野裕貴 | 5月8日 |